

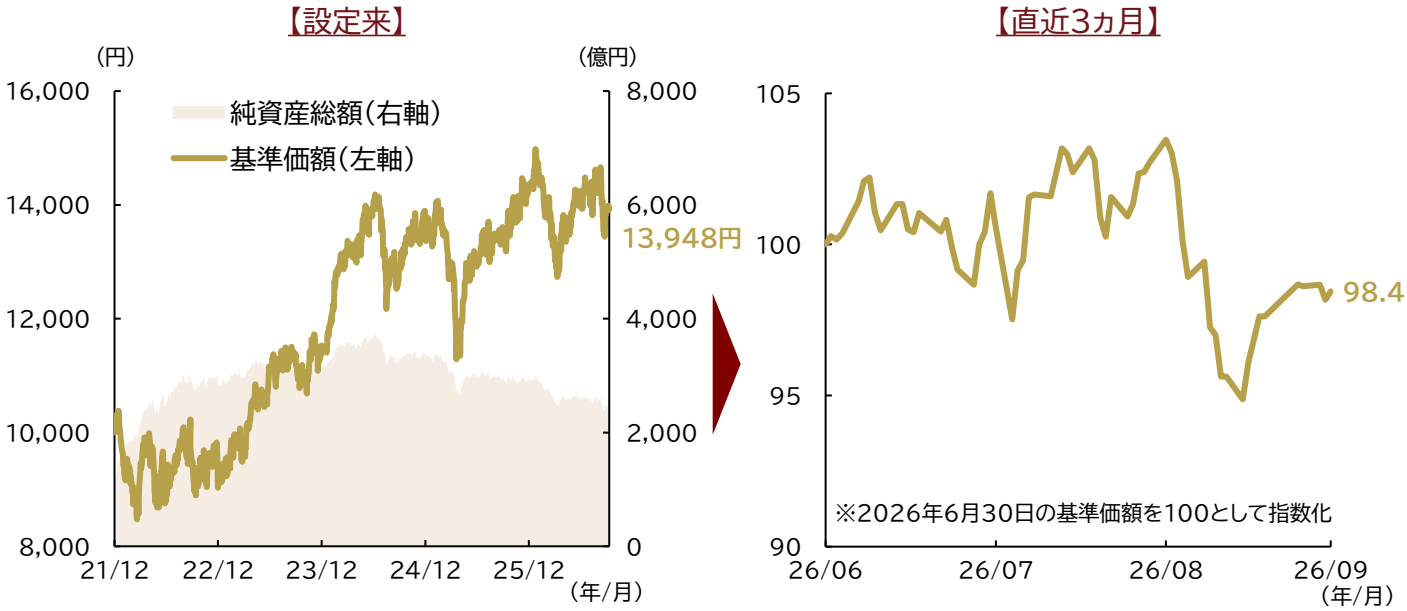
ファンドスミス・グローバル・エクイティ・ファンド

追加型投信／内外／株式

当ファンドの運用状況
（2026年7～9月期）

当ファンドのパフォーマンス

◆基準価額の推移



※期間:【設定来】2021年12月21日(設定日前営業日)～2026年9月30日(日次)、【直近3ヵ月】2026年6月30日～2026年9月30日(日次)
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
※【設定来】基準価額は設定日前営業日を10,000円として計算しています。
※当ファンドは当資料作成時点においての分配実績はありません。

◆期間別騰落率(基準日:2026年9月30日)

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-4.9%	-1.6%	9.6%	4.7%	27.6%	39.5%

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本をもとに計算しています。

ファンドを取り巻く投資環境（2026年7月～9月）

【7月】

世界株式市場は小幅に下落しました。上旬は、中東情勢やAI向け設備投資に対する警戒感から下落する局面がみられたものの、利上げ観測の後退や原油価格の下落などが好感され、小動きとなりました。中旬は、米国とイランの戦闘再開や、米中のAI開発競争の激化懸念、一部のハイテク企業の業績見通しに対する失望売りなどを受けて、AI・半導体関連銘柄を中心に下落しました。下旬は、イラン情勢の悪化懸念などから下落する局面がみられましたが、月末に発表されたマイクロソフト（米国）の好決算を受けて、AI向け設備投資に対する過度な警戒感が和らぐと、AI・半導体関連銘柄などが買い戻され、ほぼ横ばいとなりました。セクター別では、エネルギー、金融などが上昇した一方、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスなどが下落しました。このようななか、7月の基準価額は小幅に上昇しました。組入銘柄では、マイクロソフト（米国）、セージ・グループ（英国）、オートマチック・データ・プロセシング（米国）などの株価が上昇し、基準価額に対してプラスに寄与しました。なお、6月以降、運用ポートフォリオの見直しを進め、TSMC（台湾）、ネットフリックス（米国）、ウーバー・テクノロジーズ（米国）などを新規購入、メトラー・トレド・インターナショナル（米国）、ノボノルディスク（デンマーク）、LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン（フランス）などを全部売却しました。

【8月】

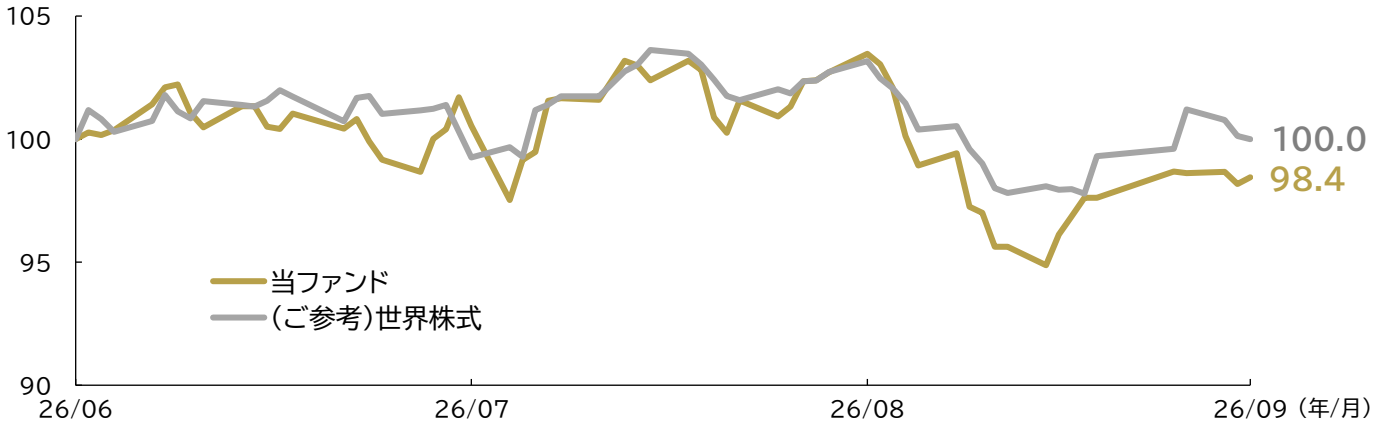
世界株式市場は上昇しました。上旬は、トランプ米大統領がイランへの攻撃を停止すると表明したことや、ベッセント米財務長官がホルムズ海峡の開放に向けてイランとの合意が近いとの認識を示したことを受けて、原油価格が一時大きく下落したため、株式市場は上昇しました。中旬は、上昇する局面もみられたものの、トランプ米大統領がイランとの協議が行われていないことを示唆し、中東情勢の不確実性が高まるなか、原油高と世界的な金利上昇が嫌気され、下落に転じました。下旬は、中東情勢と金利動向に警戒感が残るものの、中東での戦闘が一段と激しくなることはないとの見方が広がったほか、米ハイテク企業の堅調な決算が好感され、反発しました。セクター別では、素材、情報技術などが上昇した一方、公益事業、不動産などが下落しました。このようななか、8月の基準価額は上昇しました。組入銘柄では、ヴィーヴァ・システムズ（米国）、マイクロソフト（米国）、セージ・グループ（英国）などの株価が上昇し、基準価額に対してプラスに寄与しました。8月は、新規購入、全部売却が完了した銘柄はありませんでした。

【9月】

世界株式市場は下落しました。上旬は、中東情勢の緊迫化に伴う原油高や世界的な金利の上昇が経済や企業業績に与える影響が懸念され、下落しました。ECB（欧州中央銀行）が利上げを行い、ラガルドECB総裁がインフレへの警戒を示したことも相場の重しとなりました。中旬は、原油の供給懸念から原油高が継続するなか、大手ハイテク企業経営陣の発言を受けてAI開発ペースが鈍化するとの懸念が強まったことや、FRB（米連邦準備理事会）が利上げを行い、更なる利上げの可能性も意識されたことから、株式市場は一旦下落しました。その後、中東情勢に対する過度な懸念が和らぎ、原油高が一服すると、株式市場は持ち直す動きとなりました。下旬は、米国とイランの和平協議を巡る不透明感から原油価格が乱高下するなか、株式市場は方向感を欠く展開となりました。セクター別では、情報技術、コミュニケーション・サービスのみが上昇し、その他のセクターは下落しました。このようななか、9月の基準価額は下落しました。組入銘柄では、ストライカー（米国）、アマデウスITグループ（スペイン）、セージ・グループ（英国）などの株価が下落し、ファンドの基準価額に対してマイナスに影響しました。為替市場で、米ドルが円に対して下落したことも基準価額にマイナスに影響しました。9月は、新規購入、全部売却が完了した銘柄はありませんでした。

※個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

当ファンドのパフォーマンス推移



※期間：【当ファンド】2026年6月30日～2026年9月30日（日次）、2026年6月30日の値を100として指数化
【世界株式】2026年6月29日～2026年9月29日（日次）、2026年6月29日の値を100として指数化
※世界株式はMSCIワールドインデックス（配当込み、円換算ベース）を使用していますが、当ファンドのベンチマークではありません。同指数は世界の株式市場の動きを示す代表的な指数として表示しています。
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

ファンドスミス・エクイティ・ファンド 組入上位10銘柄

当ファンドの主要投資対象である、ルクセンブルク籍外国投資法人「ファンドスミスＳＩＣＡＶ－ファンドスミス・エクイティ・ファンド Ｉクラス」米ドル建投資証券をファンドスミス・エクイティ・ファンドと表記しています。

銘柄名	国・地域	業種
ウォーターズ	米国	ヘルスケア
マスターカード	米国	金融
ビザ	米国	金融
アマデウスITグループ	スペイン	一般消費財・サービス
チャーチ・アンド・ドワイト	米国	生活必需品
ストライカー	米国	ヘルスケア
ロレアル	フランス	生活必需品
ヴィーヴァ・システムズ	米国	ヘルスケア
ウーバー・テクノロジーズ	米国	資本財・サービス
フォーティネット	米国	情報技術

組入銘柄数：28

※2026年9月末時点
※国・地域はファンドスミス社*の分類、業種はGICS（世界産業分類基準）に基づいています。
※個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。
出所：ファンドスミス社のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

今後の運用方針

当ファンドは、ファンドスミス・エクイティ・ファンドを通じて、優良企業を合理的と判断した価格で購入し、長期で保有し続けます。この哲学が長期的なパフォーマンスに寄与すると考えています。

銘柄選定にあたり、世界の株式から業種・流動性・財務指標の各基準を用いて投資対象銘柄を絞り込み、そのなかから資本効率、ビジネスモデル、財務バランス、事業環境の変化への対応の観点などから優れていると判断される企業を厳選して投資を行います。

＊ファンドスミス・インベストメント・サービシーズ・リミテッド、およびその関係会社を総称して「ファンドスミス社」といいます。ファンドスミス・インベストメント・サービシーズ・リミテッドはファンドスミス社の海外運用拠点の一つです。



ファンドスミス社*
最高経営責任者（CEO）兼
最高投資責任者（CIO）
テリー・スミス

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
また、上記運用方針は、将来の市場環境の変動等により予告なく変更される場合があります。
※ファンドの投資リスク、お客さまにご負担いただく手数料等、投資信託ご購入の注意については該当ページをご確認ください。

ファンドスミス・エクイティ・ファンド 運用実績

当ファンドの主要投資対象である、ルクセンブルク籍外国投資法人「ファンドスミスＳＩＣＡＶ－ファンドスミス・エクイティ・ファンド Iクラス」米ドル建投資証券をファンドスミス・エクイティ・ファンドと表記しています。



※期間：2013年3月13日(ファンド設定日)～2026年9月30日(日次)
※ファンドスミス・エクイティ・ファンドの運用実績は、運用費用控除後、分配金再投資、米ドルベースのパフォーマンスです。
※世界株式はMSCIワールドインデックス(配当込み、米ドルベース)を使用していますが、当ファンドまたはファンドスミス・エクイティ・ファンドのベンチマークではありません。
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成



ファンドの特色

1 主として世界の株式*に実質的に投資を行い、長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

＊DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

- ルクセンブルク籍外国投資法人「ファンドスミスSICAV－ファンドスミス・エクイティ・ファンド Iクラス」（以下、「ファンドスミス・エクイティ・ファンド」といいます。）米ドル建投資証券と国内投資信託「DIAMマネーマザーファンド」受益証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。
- ファンドスミス・エクイティ・ファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。

2 ファンドスミス・エクイティ・ファンドは、銘柄選定にあたり、世界の株式から業種・流動性・財務指標の各基準を用いて投資対象銘柄を絞り込み、その中から資本効率、ビジネスモデル、財務バランス、事業環境の変化への対応の観点などから優れていると判断される企業を厳選して投資を行います。

3 ファンドスミス・エクイティ・ファンドの運用は、ファンドスミス・インベストメント・サービシーズ・リミテッドが行います。

- ファンドスミス・インベストメント・サービシーズ・リミテッド、およびその関係会社を総称して「ファンドスミス社」といいます（以下同じ）。ファンドスミス・インベストメント・サービシーズ・リミテッドはファンドスミス社の海外運用拠点の一つです。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。



ファンドの投資リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは、実質的に個別銘柄の選択による投資を行うため、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。
特定の投資信託証券に投資するリスク	当ファンドが組入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、当ファンドの運用成果に大きな影響をおよぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルクの銀行のいずれかの休業日に該当する日、または12月24日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	投資を行う投資信託証券の取得申込みの停止、投資を行った投資信託証券の換金停止、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2052年1月15日まで（2021年12月22日設定）
繰上償還	当ファンドが主要投資対象とするファンドスミス・エクイティ・ファンドが存続しないこととなる場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）させます。純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年1月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	決算日に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。

※ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<table>
<tr><td>ご購入時</td><td>購入時手数料</td><td colspan="2">購入価額に、3.3%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">ご換金時</td><td>換金時手数料</td><td colspan="2">ありません。</td></tr>
<tr><td>信託財産留保額</td><td colspan="2">ありません。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">保有期間中
(信託財産から間接的にご負担いただきます。)</td><td rowspan="3">運用管理費用
(信託報酬)</td><td>ファンド</td><td>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.9075%(税抜0.825%)
<table>
<tr><th>支払先</th><th>内訳(税抜)</th><th>主な役務</th></tr>
<tr><td>委託会社</td><td>年率0.20%</td><td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td></tr>
<tr><td>販売会社</td><td>年率0.60%</td><td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td></tr>
<tr><td>受託会社</td><td>年率0.025%</td><td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>投資対象とする外国投資法人</td><td>ファンドスミス・エクイティ・ファンドの純資産総額に対して年率0.91%程度(注)
(注)ただし、上記料率は変更される場合があります。</td></tr>
<tr><td>実質的な負担</td><td>ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.8175%(税抜1.735%)概算
※上記はファンドが投資対象とするファンドスミス・エクイティ・ファンドを高位に組入れた状態を想定しています。</td></tr>
<tr><td>その他の費用・手数料</td><td colspan="2">組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。
※投資対象とするファンドスミス・エクイティ・ファンドにおいては、信託事務の処理に要する費用には管理事務代行会社に支払う純資産総額に対して年率0.03%以内の費用等、資産の保管等に要する費用には保管銀行に支払う純資産総額に対して年率0.01%以内の費用等が含まれます。なお、当該料率は変動することがあります。また、上記以外にもその他の費用・手数料等が別途かかる場合があります。
※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</td></tr>
</table>

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

投資信託ご購入の注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
●投資信託は
1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2.購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

著作権等

●MSCIワールドインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
●世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	販売会社一覧をご覧ください。	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

商 号 等:アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会

コールセンター **0120-104-694**
受付時間:営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス
https://www.am-one.co.jp/

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

○印は協会への加入を意味します。

2026年11月5日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号	○	○	○			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	○					

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)